



## 2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 ホソカワミクロン株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6277 URL <https://www.hosokawamicon.co.jp>  
代表者(役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 細川 晃平  
問合せ先責任者(役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 井上 鉄也 (TEL) 072-855-2225  
管理統括  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	62,407	10.9	5,875	18.6	6,607	27.3	3,960	2.9
2023年9月期第3四半期	56,287	18.1	4,953	27.1	5,192	28.6	3,847	23.2

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 8,159百万円(12.6%) 2023年9月期第3四半期 7,245百万円(0.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期第3四半期	263.71	262.92
2023年9月期第3四半期	243.69	243.00

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年9月期第3四半期	104,881	65,613	62.5
2023年9月期	97,029	58,903	60.6

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 65,529百万円 2023年9月期 58,820百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	—	37.50	—	50.00	87.50
2024年9月期	—	50.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	4.4	7,000	△12.1	7,800	△6.6	4,700	△21.3	312.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年9月期3Q	15,730,538株	2023年9月期	15,730,538株
② 期末自己株式数	2024年9月期3Q	705,776株	2023年9月期	716,826株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年9月期3Q	15,020,194株	2023年9月期3Q	15,789,285株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、コストプッシュ圧力が一巡する中、人手不足を背景とした高めの賃金上昇が続いていることや、企業収益の増加などにより、主要国の株価は過去最高水準にあること、さらには拡張的な財政政策が内需を下支えしていることなどから、大幅な減速を回避し、緩やかながらも成長軌道確保しております。

米国経済は、所得環境の改善や資産効果の発現により、個人消費が下支えとなり、内需を中心に堅調に推移しております。一方で、失業率の上昇や製造業、非製造業のISM景況感指数がともに50%を下回る水準に低下してきているなど、景気悪化の懸念も認識されつつある状況となっております。欧州においては、インフレ率の鈍化を受け、実質所得に回復傾向がみられることや、ECBの利下げ転換により金融引き締め効果が和らいだことなどから、サービスを中心とした個人消費が下支えとなり、これまで足を引っ張ってきたドイツでも景況感に底打ちの兆しがみられ始めております。しかしながら、製造業受注をみると、足元では海外需要の弱さ、特に中国経済の減速が欧州製造業の足を引っ張る形となっており、受注に反転の兆しはみられておりません。中国においては、不動産市場低迷の成長下押しを財政支出拡大が支えることにより表面的には5%前後という成長目標達成に向けて順調な滑り出しとなっておりますが、足元では、家計の節約志向を受け、個人消費が低迷するなど、国内需要の鈍化を主因として、減速傾向がみられるようになってきております。また、西側各国は中国依存度の引き下げを主目的にサプライチェーン再編を進めているため、対中直接投資は減少が続いております。日本においては、個人消費は物価上昇に賃金上昇が追い付かない状況が長引く中、消費者マインドの持ち直しに足踏みがみられますが、ソフトウェア投資が高水準で推移しているほか、設備投資は総じて堅調で、一時的に落ち込んでいた機械投資にも回復の兆しがみられるようになってきております。

このような経済環境の中、対ドル及びユーロで円安傾向が継続したことから、邦貨換算上の積上げもあり、当第3四半期連結累計期間の受注高は635億7千3百万円（前年同期比1.8%の増加）、受注残高は575億9千2百万円（前年同期比3.6%の減少）、売上高は624億7百万円（前年同期比10.9%の増加）となりました。

利益面におきましては、増収効果及び粗利益の改善により営業利益は58億7千5百万円（前年同期比18.6%の増加）、経常利益は66億7百万円（前年同期比27.3%の増加）となりました。システム開発に伴う損失や減損損失、固定資産処分損などの特別損失がありましたが、経常増益により親会社株主に帰属する四半期純利益は39億6千万円（前年同期比2.9%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

原薬や吸入製剤用、細胞培養培地用など医薬分野が全般的に堅調であったほか、樹脂分野や受託加工事業など昨年度と同等以上の受注を維持した分野があった一方で、世界的にBEV車市場が急減速する中、BEV用バッテリーに不可欠な材料や部品を製造する企業にも需要低迷の影響が及んでおり、二次電池関連の大型案件など、投資判断を先送りする傾向が続いております。納期は高止まったままではありますが、徐々に改善してきております。

これらの結果、受注高は465億7千1百万円（前年同期比8.4%の減少）、受注残高は418億8千4百万円（前年同期比6.2%の減少）となり、売上高は493億9千2百万円（前年同期比11.1%の増加）となりました。セグメント利益は59億2千1百万円（前年同期比5.5%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

主力市場の一つである米国市場向けは、市場環境に大きな変化はないものの、当第3四半期連結期間におきましても、パッケージング用やバリアフィルム用として単層、3～5層の大型案件を成約するなど、高水準の受注を確保いたしました。また、もう一つの主力であります欧州市場向けにおいては、有望引合いが増加するなど、徐々に改善傾向がみられるようになってきました。売上及び利益面では、繰越受注残高から売上への寄与が進む

とともに、仕入部材の購入価格も落ち着いてきております。

これらの結果、受注高は170億2百万円（前年同期比46.1%の増加）、受注残高は157億8百万円（前年同期比4.3%の増加）となり、売上高は130億1千5百万円（前年同期比10.2%の増加）となりました。セグメント利益は11億4千2百万円（前年同期比141.4%の増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、現金及び預金の増加などにより78億5千2百万円増加し、1,048億8千1百万円となりました。負債は、契約負債の増加などにより11億4千2百万円増加し、392億6千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加や為替換算調整勘定の増加などにより67億9百万円増加し、656億1千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,928	28,979
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,926
電子記録債権	804	1,057
有価証券	1,000	—
製品	3,087	3,551
仕掛品	4,908	6,058
原材料及び貯蔵品	4,493	5,593
その他	1,760	3,236
貸倒引当金	△345	△412
流動資産合計	64,626	69,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,119	28,198
機械装置及び運搬具	16,459	18,411
土地	6,893	7,131
建設仮勘定	604	1,067
その他	3,688	4,282
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,058	△29,134
有形固定資産合計	27,706	29,955
無形固定資産		
のれん	151	145
その他	1,171	760
無形固定資産合計	1,323	905
投資その他の資産		
投資有価証券	2,437	3,017
繰延税金資産	823	890
その他	112	120
投資その他の資産合計	3,372	4,029
固定資産合計	32,402	34,890
資産合計	97,029	104,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,441	9,321
電子記録債務	2,579	2,098
1年内返済予定の長期借入金	161	325
未払費用	4,581	5,367
未払法人税等	1,682	845
契約負債	9,098	10,119
賞与引当金	674	317
役員賞与引当金	84	40
製品保証引当金	1,008	953
株式給付引当金	26	25
その他	2,093	2,736
流動負債合計	31,431	32,150
固定負債		
長期借入金	1,610	1,329
株式給付引当金	12	10
退職給付に係る負債	3,068	3,199
繰延税金負債	1,325	1,780
その他	676	796
固定負債合計	6,693	7,117
負債合計	38,125	39,267
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,220
利益剰余金	38,055	40,509
自己株式	△1,922	△1,878
株主資本合計	53,836	56,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	1,022
繰延ヘッジ損益	△1	△46
為替換算調整勘定	4,572	8,426
退職給付に係る調整累計額	△229	△221
その他の包括利益累計額合計	4,983	9,182
新株予約権	83	83
純資産合計	58,903	65,613
負債純資産合計	97,029	104,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
売上高	56,287	62,407
売上原価	37,150	40,556
売上総利益	19,136	21,851
販売費及び一般管理費	14,183	15,976
営業利益	4,953	5,875
営業外収益		
受取利息	170	442
受取配当金	32	91
持分法による投資利益	42	135
為替差益	—	24
デリバティブ評価益	—	67
違約金収入	31	—
その他	78	41
営業外収益合計	355	802
営業外費用		
支払利息	7	14
為替差損	93	—
デリバティブ評価損	5	—
控除対象外消費税等	—	44
その他	9	11
営業外費用合計	116	70
経常利益	5,192	6,607
特別利益		
固定資産売却益	1	3
その他	—	0
特別利益合計	1	4
特別損失		
固定資産除売却損	1	191
システム開発に伴う損失	—	900
減損損失	—	156
特別損失合計	1	1,248
税金等調整前四半期純利益	5,192	5,364
法人税等	1,344	1,403
四半期純利益	3,847	3,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,847	3,960

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	3,847	3,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	380
繰延ヘッジ損益	80	△45
為替換算調整勘定	2,995	3,854
退職給付に係る調整額	4	7
その他の包括利益合計	3,397	4,198
四半期包括利益	7,245	8,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,245	8,159
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,476	11,811	56,287	—	56,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51	—	51	△51	—
計	44,528	11,811	56,339	△51	56,287
セグメント利益	5,611	473	6,085	△1,131	4,953

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,131百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,392	13,015	62,407	—	62,407
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	0	42	△42	—
計	49,434	13,015	62,449	△42	62,407
セグメント利益	5,921	1,142	7,064	△1,188	5,875

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,188百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「粉体関連事業」において当社の連結子会社であるHosokawa solids solutions GmbH(ドイツ)が保有する土地・建物の売却意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に156百万円を計上しております。また、連結子会社のHosokawa Alpine Aktiengesellschaft(ドイツ)で導入を進めておりました物流倉庫管理ソフトの計画見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額116百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含め計上しております。

報告セグメントに帰属しない全社資産において、当社の基幹システム導入計画の見直しに伴い、当該ソフトウェア仮勘定の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額568百万円は、減損損失として特別損失「システム開発に伴う損失」に含めて計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,433百万円	1,698百万円
のれんの償却額	16百万円	18百万円

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2024年7月25日開催の取締役会において2024年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社であるホソカワミクロン化粧品株式会社を吸収合併（以下、「本合併」といいます。）することを決議いたしました。

#### 1 本合併の目的

ホソカワミクロン化粧品株式会社は、当社が独自に開発した機能性ナノ粒子（PLGA）に育毛、美容及び歯周病予防に効果のある成分を内包する技術を基に開発された育毛剤、化粧品及び口腔ケア品を主力商品とする通販事業を展開しております。本合併はこれら商品の製造・研究開発を行う当社マテリアル事業本部と一体化することにより、マーケティングから、研究/商品開発、製造、販売にいたるプロセスの最適化及びスピードアップを図るとともに、経営の合理化と組織運営の効率化により、当社マテリアル事業の成長を一層加速させることを目的としております。

#### 2 本合併の要旨

##### (1) 合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日	2024年7月25日
合併契約締結日	2024年7月25日
合併予定日（効力発生日）	2024年10月1日

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項にもとづく簡易合併であり、ホソカワミクロン化粧品株式会社においては会社法第784条第1項にもとづく略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

##### (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ホソカワミクロン化粧品株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

##### (3) 合併に係る割当ての内容

完全子会社の吸収合併であるため、本合併による新株式の発行その他金銭等の割当てはありません。

##### (4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(自己株式の取得)

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

当社では、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた取り組みとして、総還元性向を従来の30%から50%へ引き上げることを目標に掲げておりますが、今般、その一環として株主の皆様への還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2 取得に係る事項の内容

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                                       |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 400,000株(上限)<br>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10億円(上限とする)                                  |
| (4) 取得期間       | 2024年8月13日～2025年3月31日                        |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                              |